



「誰一人取り残さない」

持続的成長に向けて世界を変えるために いま私たちにできること

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年9月「国連持続可能な開発サミット」で採択された「2030アジェンダ」。国際社会は2030年までに地球上から貧困や飢餓の撲滅など、17のゴールを持続可能な開発目標（SDGs）として合意した。開発途上国でのゴール達成に向けた国際協力で主導的な役割を担うのがJICA。JICA債を通じた開発途上国への資金動員をはじめ、民間企業のイノベーションの取り込みなど、パートナーシップでのゴール達成に向けた取り組みが進んでいる。

「いずれもチャレンジングな目標だが、JICAはそのうち飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性の



写真提供:久野 真一/JICA
JICAの支援で整備された地下鉄。市民の足として定着(インド)



写真提供:久野 真一/JICA
防災に関する授業。地震時の「家具の固定」の大切さを学ぶ(トルコ)

国際協力のノウハウ生かし 持続可能な開発目標達成へ

SDGsは2000年に定められた「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継とも言われる。MDGsを通して乳幼児死亡率・妊産婦死亡率などは

大きく改善されたが、地域間、男女間、民族間の格差が顕在化しつつある。また、気候変動や自然災害などは途上国だけでなく先進国にとっても共通の課題だ。「誰一人取り残さない」というSDGsのメッセージは、残された課題と新たな課題に向けて取り組む国際社会の決意を示すものである。

15年の国連サミットでは、17の持続可能な開発目標が定められ、169に及ぶ具体的なターゲットが示された。



企画部 参事役
紺屋 健一氏

10ゴールで日本自身やJICAの豊富な経験を生かして、政府機関はもとより企業や市民、研究者などと共に取り組みを強めている」というのは、

JICA企画部でSDGs戦略を練る紺屋健一氏だ。例えば過密都市における交通問題の解決や災害発生後の復興計画などでは日本

は多くの経験をもっている。60年にわたる国際協力活動のノウハウがあるJICAが、SDGsでもリーダーシップを果たすことが期待されている。

SDGs達成のために欠かせぬパートナーシップ

「一方、これまでと同じ方法では達成が困難なゴールもあり、様々なステークホルダーとのパートナーシップで打開したい」と紺屋氏は言う。

例えば、住宅設備機器のLIXILが開発した「水を使わない循環型トイレ」は、アジア・アフリカの国々で水回りの衛生改善につながっている。現地ニーズを踏まえて企業がイノベーションを追求し、その導入・

普及をJICAが支援した例だ。「SDGsは持続的成長を考えるうえで、先進国と開発途上国の共通言語ともいえるもの。今後途上国市場を開拓したいと考える企業にとって、途上国で必要とされるニーズを判断する一つの指標になる」と紺屋氏。

UNCTAD(国連貿易開発会議)の推計では、SDGs達成のためには年間3.9兆ドルが必

要とされるが、現状は2.5兆ドルが不足している。日本政府は、16年12月に策定したSDGs実施指針にて民間企業によるESG投資、社会貢献債などへの取り組みが重要としている。JICA債は、社会貢献債としてSDGsの達成に向けて民間資金を開発途上国のために動員する具体的施策の一つとされ、その役割はますます重要となっている。

いま注目のソーシャルボンド「JICA債」を知ろう!



※JICA債の社会貢献性にも着目した投資である旨、対外的に公表していただいている投資家を掲載しています。

持続可能な経済成長支援・貧困削減地球規模の課題への取り組み
*本債券の元利金は、JICAの信用に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

広告

企画・制作= 日本経済新聞社クロスメディア営業局

持続可能な世界をつくろう「JICA債が担う未来」は、日経電子版広告特集でもご覧いただけます >>> <http://ps.nikkei.co.jp/jica16/>



独立行政法人 国際協力機構
<http://www.jica.go.jp/>